

留学生受け入れ政策はこれでいいのか UMAP「私費留学生支援奨学一時金」を考える

政府は 1999 年秋、突然補正予算で 41 億円を計上してアジア太平洋大学交流機構（UMAP）に「UMAP 留学生支援信託基金」を創設し、アジア・太平洋地域等から新たに渡日し大学等へ入学した私費外国人留学生に対し、渡日一時金として一人 15 万円を支給することを決めました。2000 年までに日本で勉強する留学生を 10 万人にするという政府の計画が思うように進まないため、新規来日留学生の増加を期待しての政策のようです。

しかし、約 5 万人に支給して、3～4 年で資金が尽きれば終わるという、目先の数字のみ考えた一時的なものであり、「就学」の在留資格で入国する日本語学校生は対象にならない、国によっては対象から外れるなど、支給される学生とそうでない学生の間不公平感、不信感が生じる恐れもあります。

私たちは留学生受け入れ政策について次のように考えます。

留学生 5 万 6 千人の現在でさえ、受け入れ態勢が十分とはいえません。「留学生受け入れ 10 万人計画」達成のために 41 億円もの税金を一時金につぎ込むより、留学経路の整備、宿舎の充実、日本語教育機関の留学生への支援、大学の改革への支援などを、地道に進めていくべきだと思います。